

大阪経済の情勢

(平成30年4月指標を中心に)

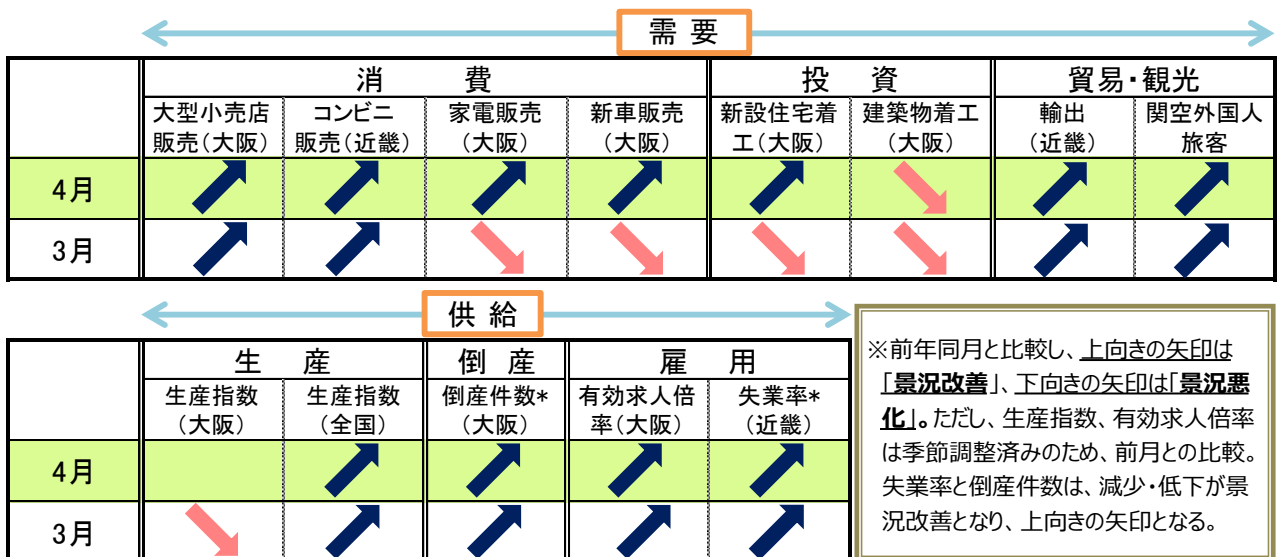
平成30年6月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかな拡大が続いている」

需要面では、個人消費は、堅調に増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額（4月）、新車販売台数は増加。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府（3月）では、生産、出荷は低下。近畿の生産（3月）は上昇、全国の生産（4月）も上昇。企業倒産では、件数が3ヶ月連続の改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は横ばい。所定外労働時間（3月）は減少。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年4月公表分) (30年2月指標中心)	先月 (30年5月公表分) (30年3月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	大阪経済は、緩やかな拡大が続いている。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。	関西の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

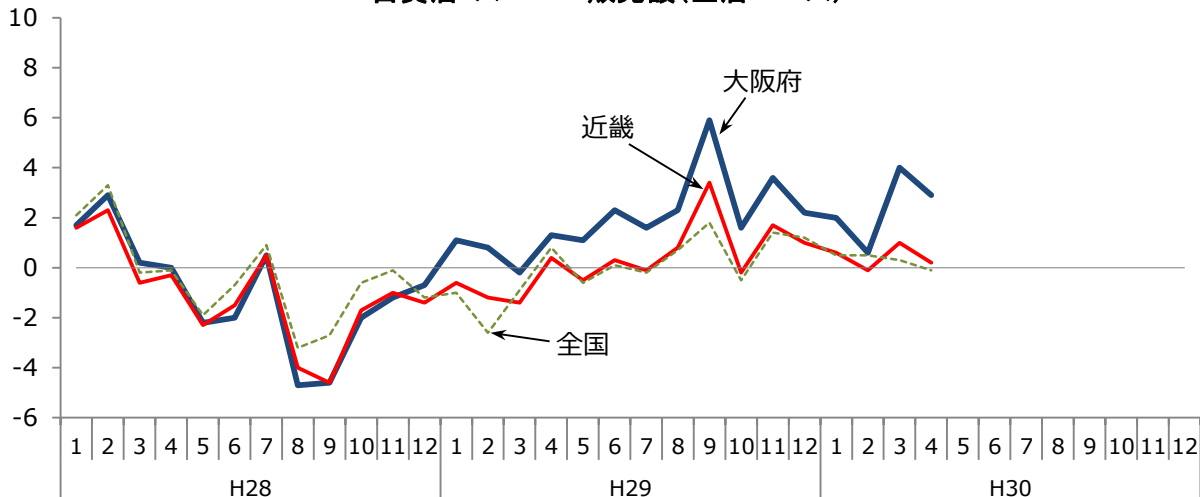
[需要] 消費

個人消費は、堅調に増加している：百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額、新車販売台数は増加、家計消費支出（近畿）は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【13ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年2月	3月	4月
販売額(億円)	大阪府	1,355	1,542	P 1,460
	前年比(%)	0.6	4.0	P 2.9
前年比(%)	近畿	▲0.1	1.0	P 0.2
	全国	0.5	0.3	P ▲0.1

ドラッグストア販売額(全店)

		30年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	9.2	16.5	P 12.5
	全国	6.3	8.7	P 7.7

ホームセンター販売額(全店)

		30年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	▲0.2	2.4	P 1.4
	全国	▲0.7	0.4	P 0.5

百貨店販売額(全店)

		30年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	0.4	7.1	P 8.2
	全国	▲1.5	▲0.4	P 0.2

スーパー販売額(全店)

		30年2月	3月	4月
前年比(%)	大阪府	0.8	0.5	P ▲2.3
	全国	1.5	0.6	P ▲0.3

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は62ヶ月連続の増加】

		30年2月	3月	4月
販売額(億円)	近畿	1,288	1,491	P 1,455
	大阪府	2.8	4.2	P 3.8
前年比(%)	近畿	2.2	3.1	P 2.9
	全国	1.6	2.8	P 2.2

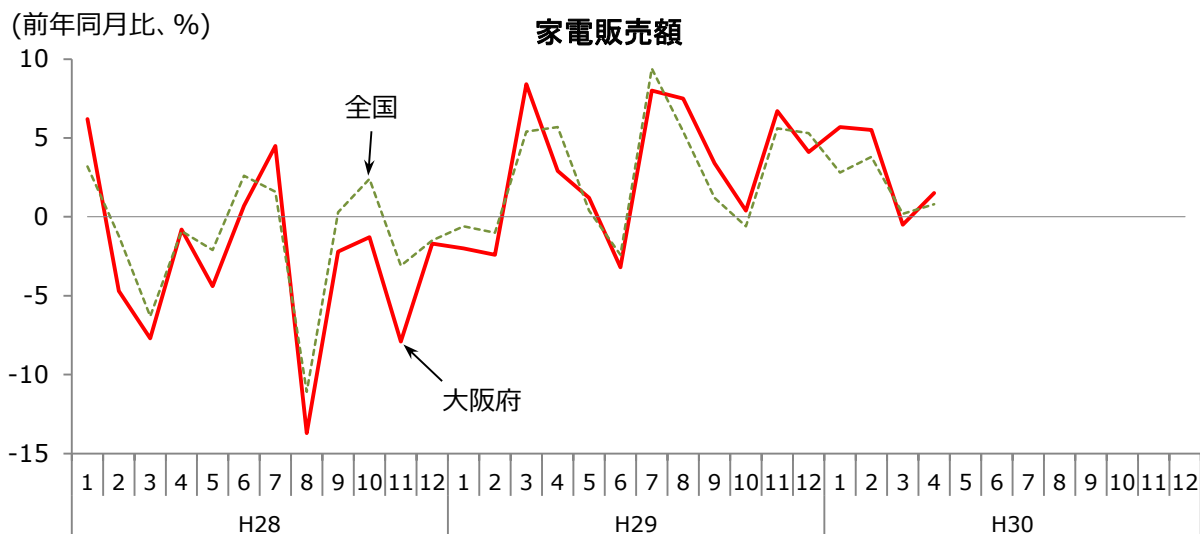
○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の減少】

		30年2月	3月	4月
円	近畿	261,951	288,503	274,841
前年比(%)	近畿	2.0	▲2.5	▲3.3
	全国	0.9	0.6	▲0.5

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加】

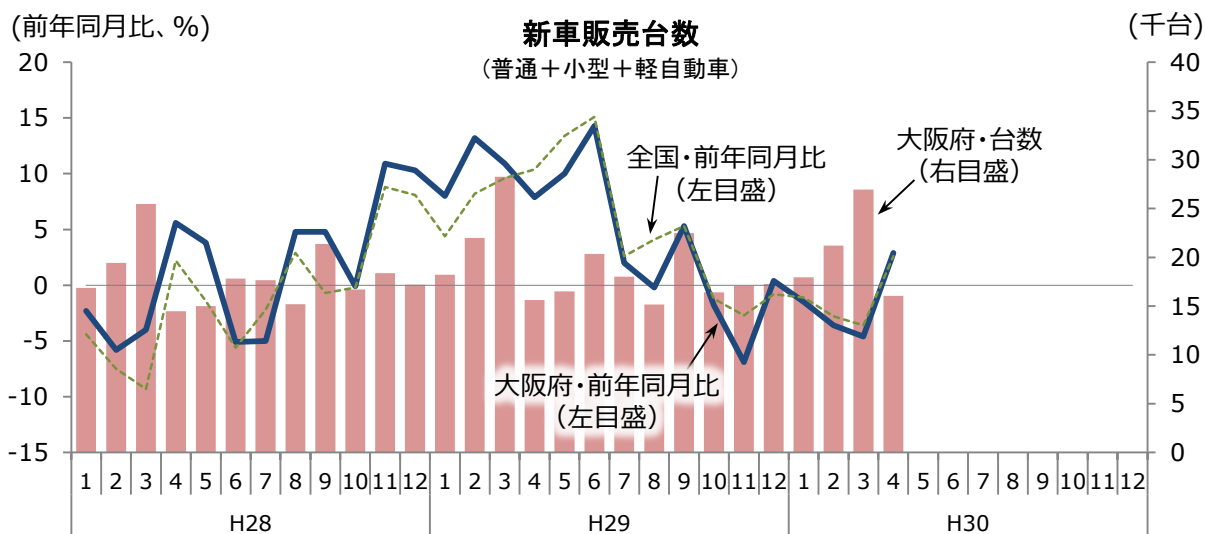


(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年2月	3月	4月
販売額	大阪府	31,011	40,391	33,692
前年比 (%)	大阪府	5.5	▲0.5	1.5
	全国	3.8	0.2	0.8

○新車販売台数【前年同月比で4ヶ月ぶりの増加】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		30年2月	3月	4月
販売額(台)	大阪府	21,213	26,955	16,055
前年比 (%)	大阪府	▲3.6	▲4.6	2.9
	全国	▲2.8	▲3.6	2.6

車種別の増減

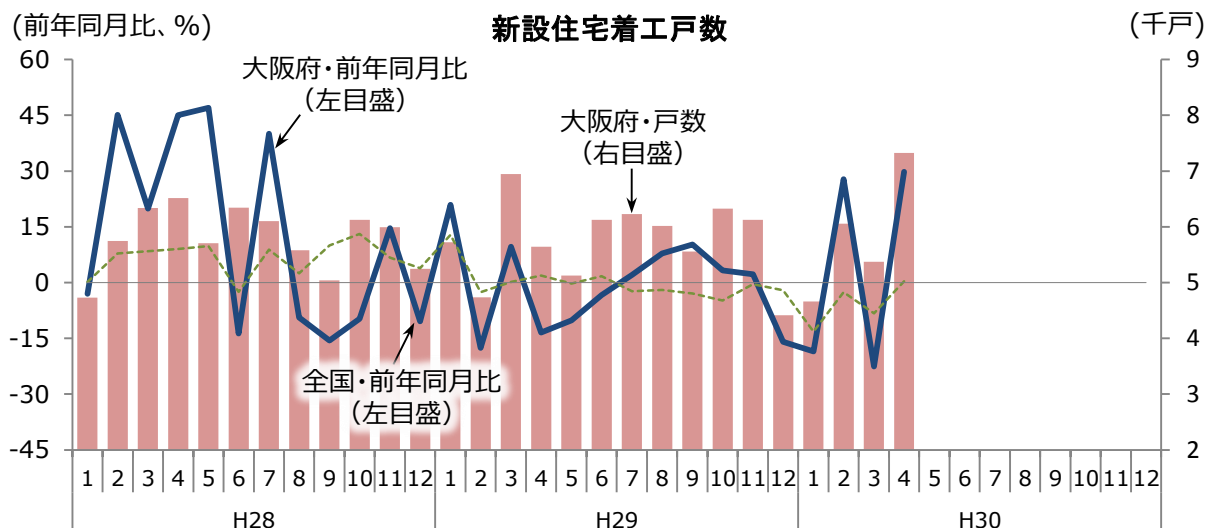
(大阪府、前年同月比(%))、30年4月)

普通車	小型車	軽自動車
▲0.3	▲0.6	11.9

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる：住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加】



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

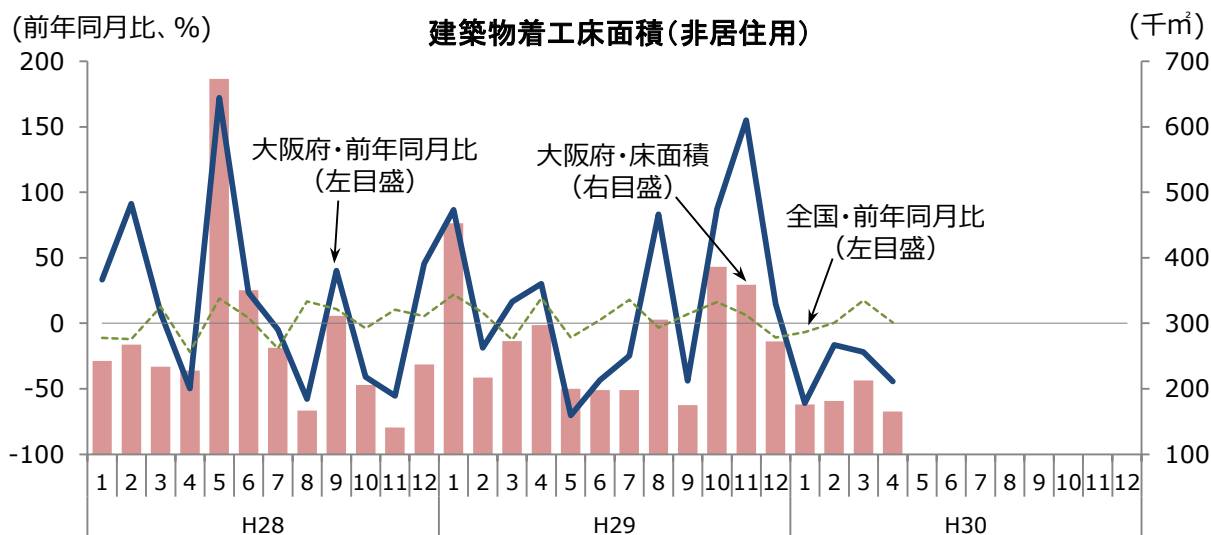
		30年2月	3月	4月
戸数	大阪府	6,055	5,372	7,327
前年比 (%)	大阪府	27.8	▲22.6	29.8
	全国	▲2.6	▲8.3	0.3

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%)、30年4月)

持家	貸家	分譲
▲4.0	5.2	108.8

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月連続の減少】



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

		30年2月	3月	4月
千㎡	大阪府	181	213	165
前年比 (%)	大阪府	▲16.6	▲22.0	▲44.3
	全国	0.4	17.5	0.5

着工床面積の主な増減

(大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、30年4月)

増加	医療・福祉(5.9)、製造業(4.5)
減少	運輸(▲47.3)、卸売・小売(▲14.5)

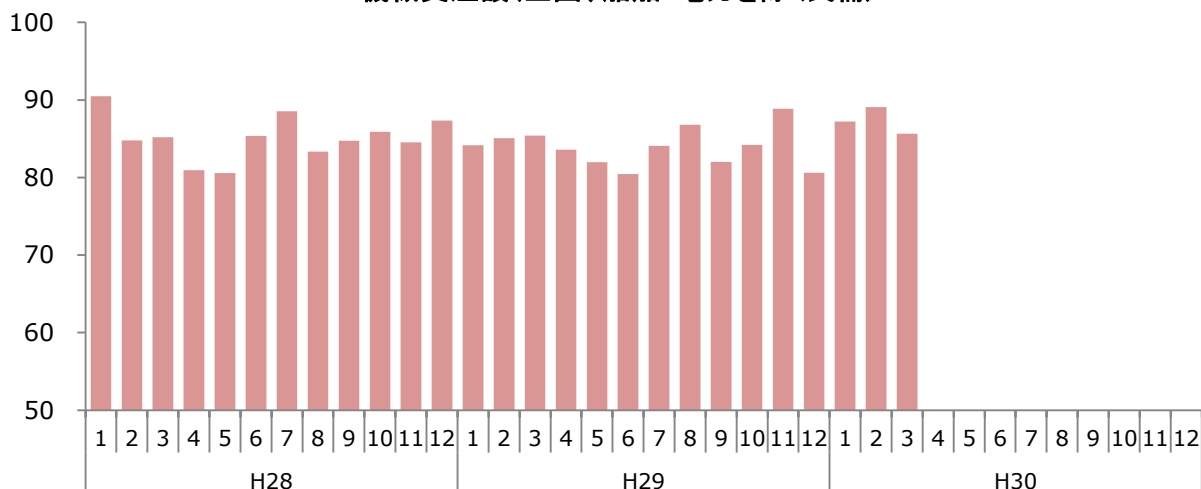
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【3月(全国)は前月比で3ヶ月ぶりの減少】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

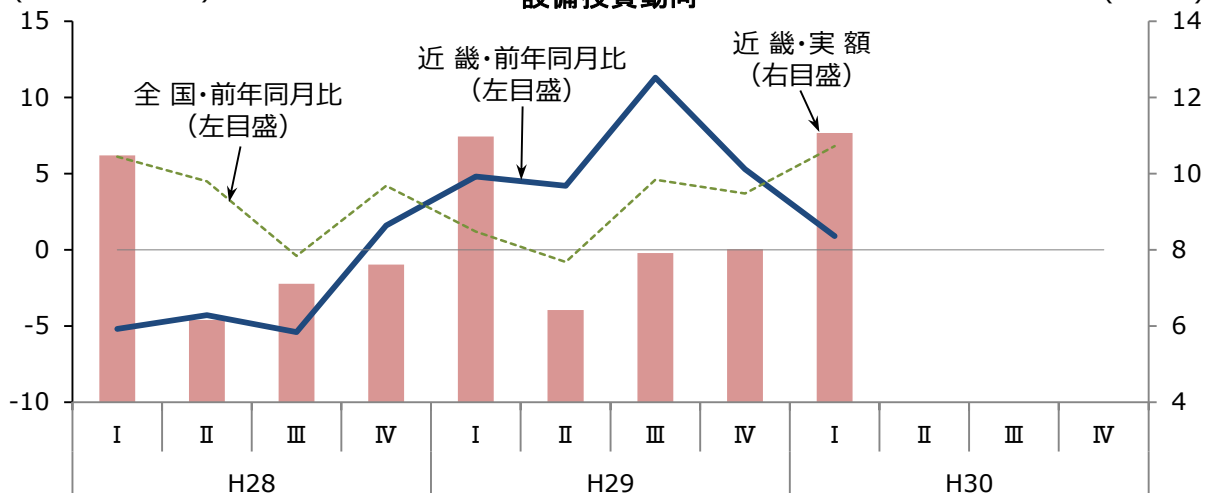
	30年2月	3月	4月
全国(億円)	8,910	8,566	

○設備投資動向【1~3月期(近畿)は前年同期比で微増。「製造業」は減少、「非製造業」は増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年7~9月	10~12月	30年1~3月
億円	近畿	7,914	8,016	11,067
前年同期比 (%)	近畿	11.3	5.3	0.9
	全国	4.6	3.7	6.8

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の減少】

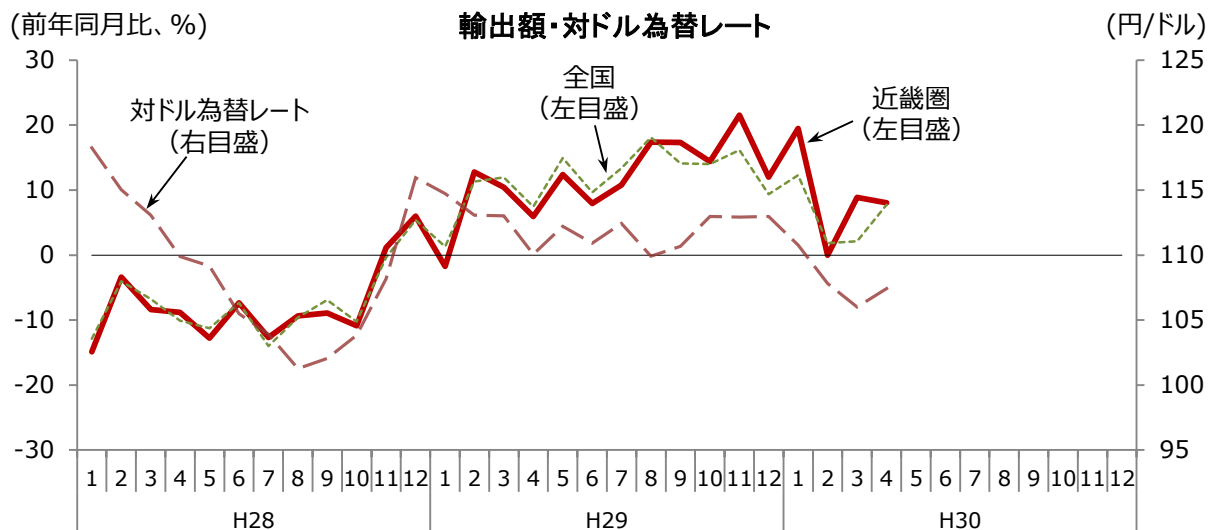
		30年2月	3月	4月
億円	大阪府	119	283	652
前年比 (%)	大阪府	▲21.6	▲11.5	▲7.2
	全国	▲20.2	▲14.5	5.5

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、緩やかに増加している：輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額も増加。

○輸出額【2ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」「鉱物性燃料」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加】



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

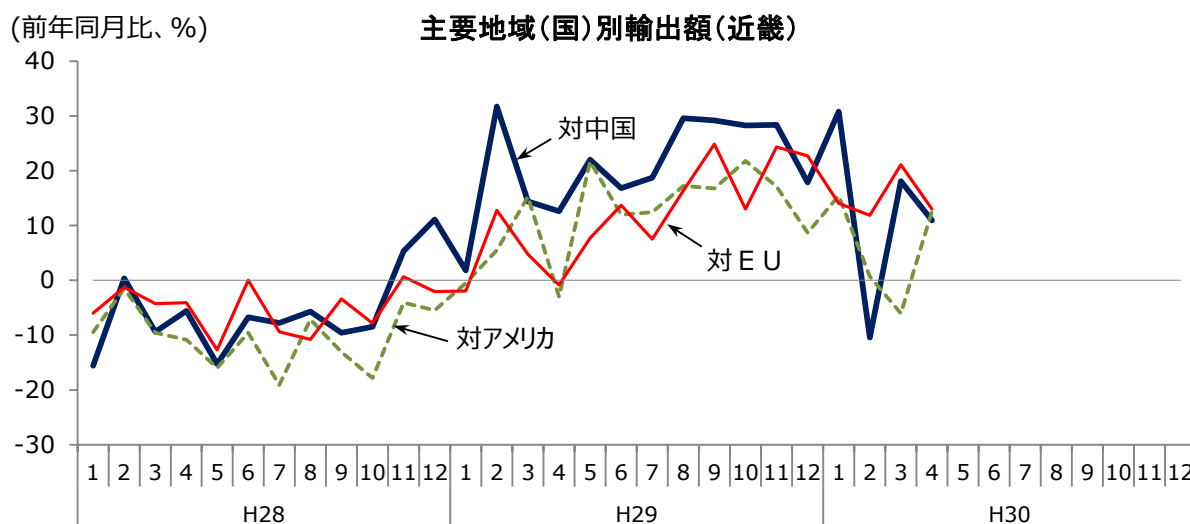
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		30年2月	3月	4月
輸出額(億円)	近畿	13,535	16,072	P 14,431
前年比 (%)	近畿	▲ 0.0	8.9	P 8.1
	全国	1.8	2.1	7.8
為替レート(円/ドル)		107.82	106.00	107.43

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年4月)

増加	半導体等電子部品、鉱物性燃料
減少	音響・映像機器部分品、科学光学機器



(資料) 大阪税関「貿易統計」

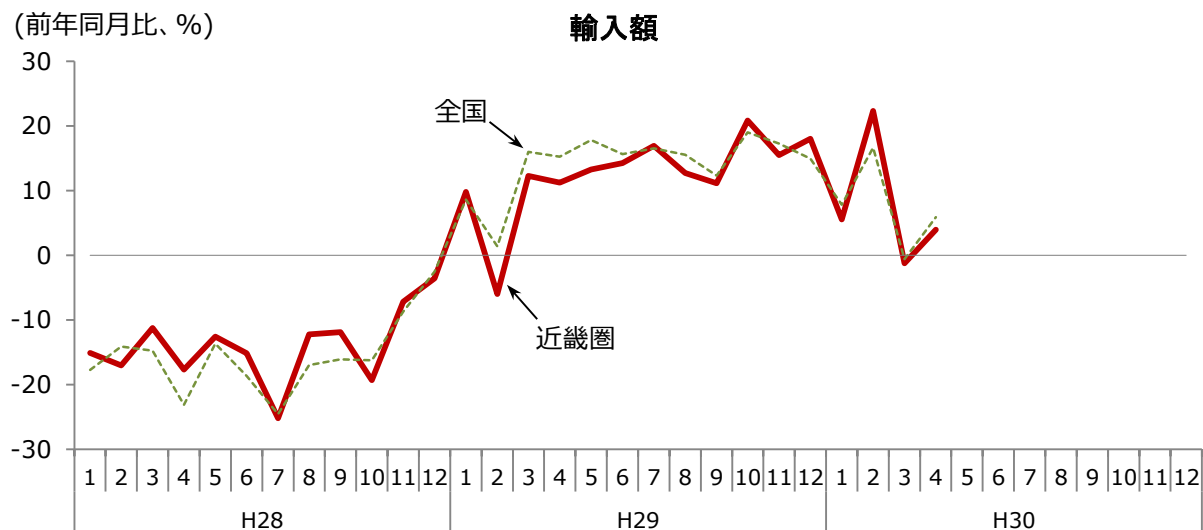
主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年4月)

アジア(含む中国)	6.8	2ヶ月連続の増加
中国	11.0	2ヶ月連続の増加
EU	13.0	12ヶ月連続の増加
アメリカ	12.6	2ヶ月ぶりの増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【2ヶ月ぶりの増加。「原油及び粗油」、「非鉄金属」などが増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年4月)

		30年2月	3月	4月
輸入額(億円)	近畿	12,200	P 12,383	P 12,066
前年比 (%)	近畿	22.3	P ▲1.3	P 3.9
	全国	16.6	P ▲0.5	P 5.9

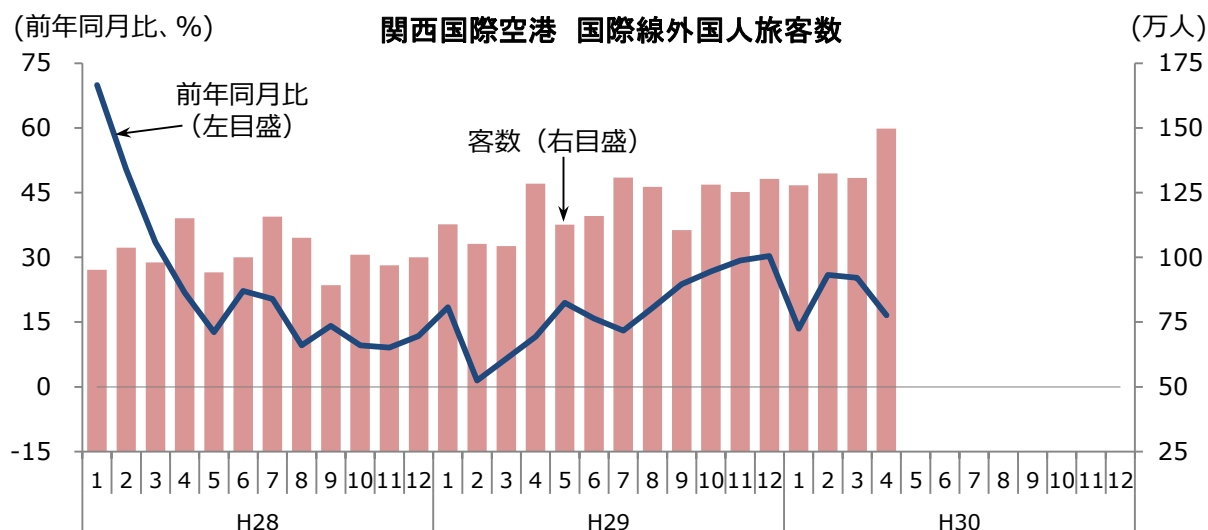
増加	原油及び粗油、非鉄金属
減少	天然ガス及び製造ガス、通信機

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年4月)

アジア(含む中国)	3.9	2ヶ月ぶりの増加
中国	1.9	2ヶ月ぶりの増加
E U	▲0.1	14ヶ月ぶりの減少
アメリカ	23.0	2ヶ月ぶりの増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で74ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)関西エアポート(株)

	30年2月	3月	4月
万人	132.3	P 130.7	P 149.8
前年比(%)	25.8	P 25.2	P 16.6

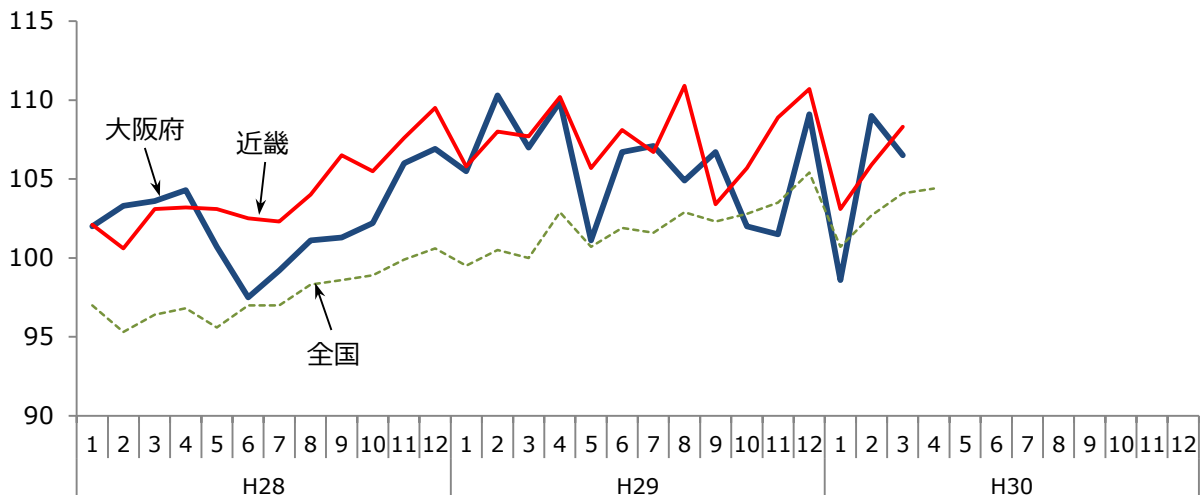
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている：大阪府（3月）では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（3月）は上昇、全国の生産（4月）も上昇。企業倒産では、件数が3ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(3月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学」、「電子部品・デバイス」などが低下。近畿(3月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。全国(4月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年2月	3月	4月
大阪府	109.0	P 106.5	
近畿	105.9	108.3	
全国	102.7	104.1	P 104.4

鉱工業出荷指数

季調済	30年2月	3月	4月
大阪府	102.1	P 101.0	
近畿	104.1	104.7	
全国	100.3	101.5	P 103.3

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)

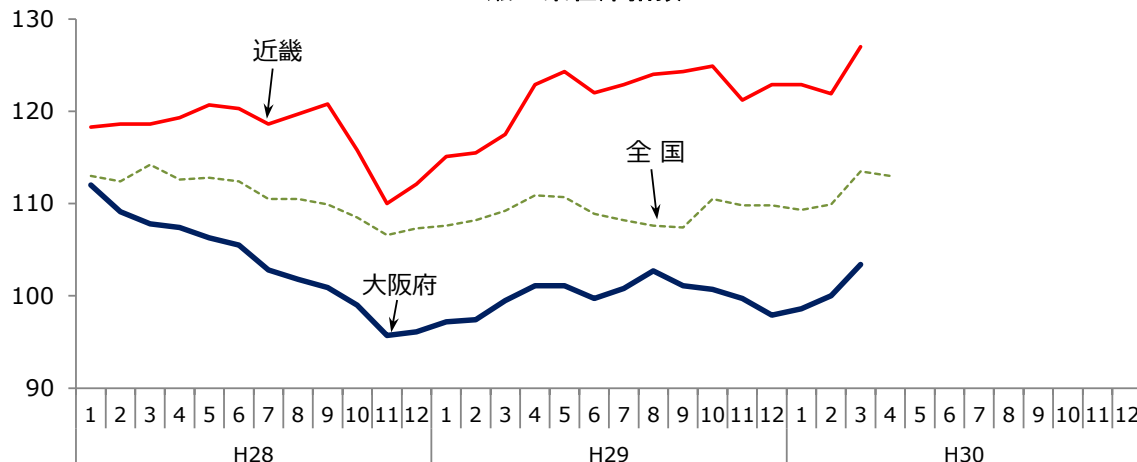
上昇	金属製品(30.2) : 橋りょう、アルミニウムサッシ
	鉄鋼(10.0) : 普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛メッキ鋼板
低下	化学(▲7.6) : 医薬品、アンモニア
	電子部品・デバイス(▲18.9) : 液晶素子
	電気機械(▲6.4) : 開閉制御装置、セパレート形エアコン

【供給】 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(3月)は3ヶ月連続の上昇。「化学」、「はん用・生産用・業務用機械」などが上昇。近畿(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月)は3ヶ月ぶりの低下】**

(季節調整済)

鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業在庫指数

季調済	30年2月	3月	4月
大阪府	100.0	P 103.4	
近 畿	121.9	127.0	
全 国	109.9	113.5	P 113.0

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)

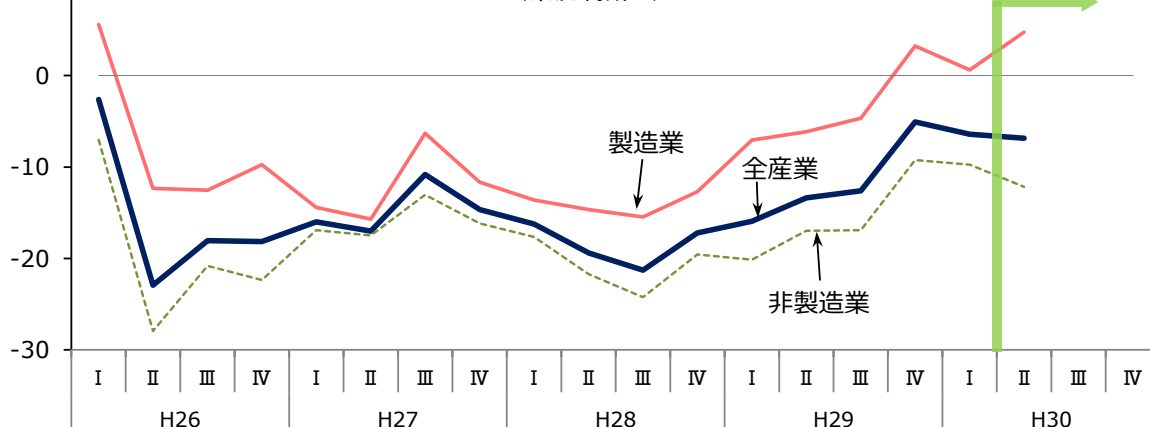
上 昇	化学(5.8) : ポリプロピレン、パラキシレン
	はん用・生産用・業務用機械(4.6) : 装輪式トラクタ、はん用内燃機関
	金属製品(5.2) : 飲料用アルミニウム缶、作業工具
低 下	(旧)電気機械(▲2.5) : 標準変圧器、セパレート形エアコン
	輸送機械(▲15.6) : 輸送機械用エアコン(乗用車を除く)

○**企業の業況判断【1~3月期(全産業)は6期ぶりの悪化】**

DI(季節調整値)

大阪府景気観測調査

(業況判断DI)

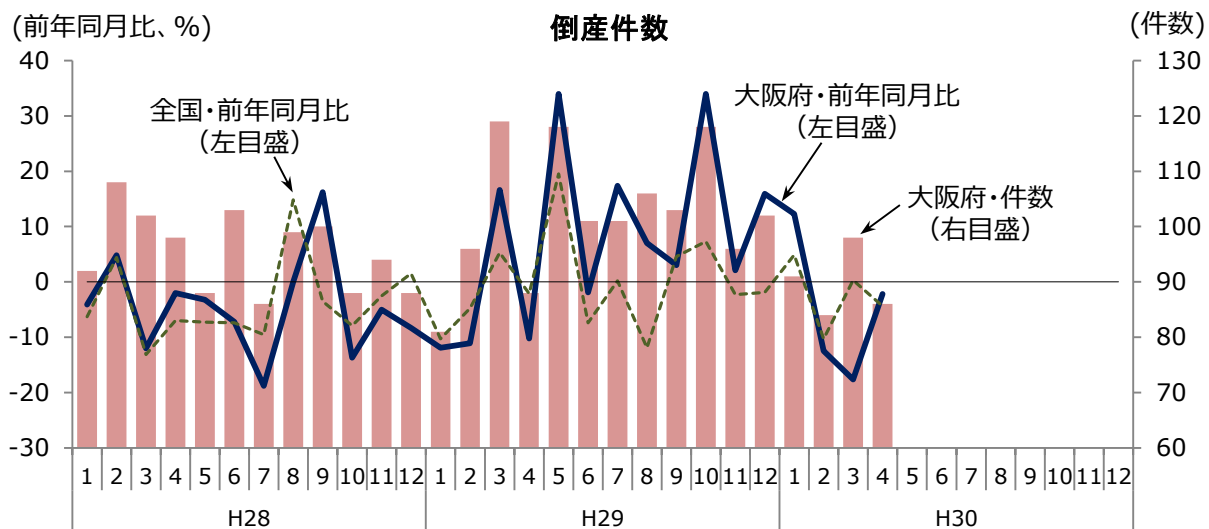


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年7~9月	10~12月	30年1~3月	4~6月 (見込み)
製造業	▲4.7	3.3	0.6	4.8
非製造業	▲16.9	▲9.2	▲9.7	▲12.2
全産業	▲12.6	▲5.1	▲6.4	▲6.8

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で3ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年2月	3月	4月
件	大阪府	84	98	86
前年比 (%)	大阪府	▲12.5	▲17.6	▲2.2
	全国	▲10.3	0.3	▲4.4

負債金額

		30年2月	3月	4月
億円	大阪府	118	192	91
前年比 (%)	大阪府	▲7.6	91.1	▲33.9
	全国	▲22.3	▲20.4	▲8.2

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年2月	3月	4月
建設業	17	21	17
製造業	7	12	10
卸売業	10	10	18
小売業	14	11	6
サービス業他	28	32	30

主な倒産(大阪府、30年4月)

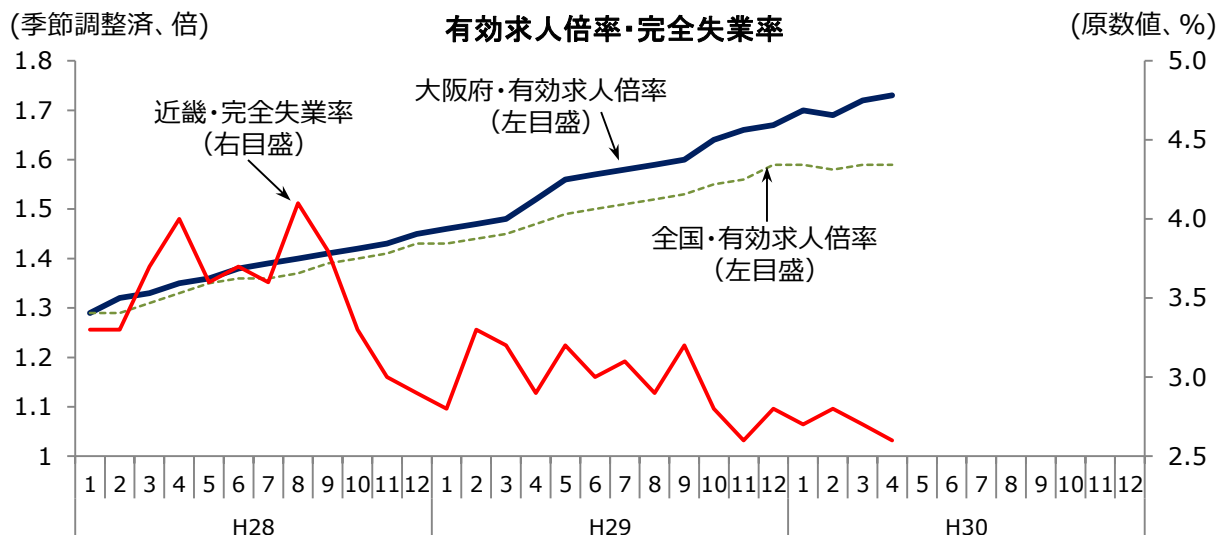
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
自動車販売、整備	1,100	既往のシワ寄せ
スクリーン印刷	1,000	設備投資過大
診療所経営	800	過小資本
古本買取販売ほか	540	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、着実に改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は横ばい。所定外労働時間（3月）は減少。

○完全失業率【近畿は14ヶ月連続の低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は横ばい】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年2月	3月	4月
%	2.8	2.7	2.6
前年同月差	▲0.5	▲0.5	▲0.3

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年2月	3月	4月
%	2.5	2.5	2.5
前月差	0.1	0.0	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年7~9月	10~12月	30年1~3月
大阪府	3.6	3.1	3.1
近 畿	3.1	2.7	2.7
全 国	2.8	2.6	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年2月	3月	4月
大阪府	1.69	1.72	1.73
全 国	1.58	1.59	1.59

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年2月	3月	4月
大阪府	2.66	2.74	2.74
全 国	2.30	2.41	2.37

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	30年2月	3月	4月
産業計	2.8	5.8	10.3
建設業	2.4	20.7	20.1
製造業	10.3	▲0.6	10.0
卸売業、小売業	▲4.3	9.7	2.2
宿泊業、飲食サービス業	▲5.2	0.2	19.2
医療、福祉	11.9	4.9	6.9

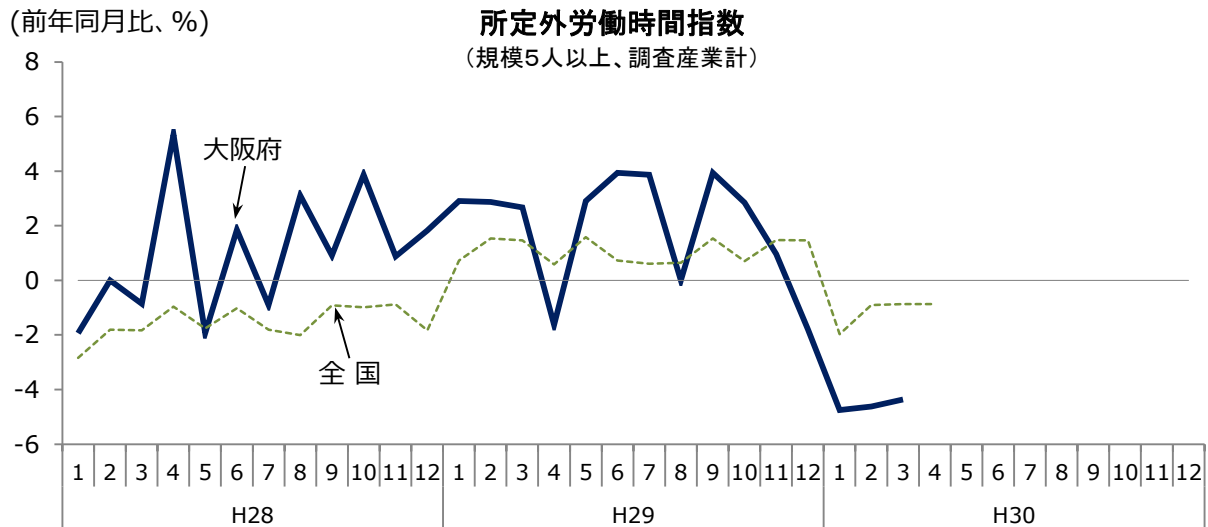
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(3月)は4ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

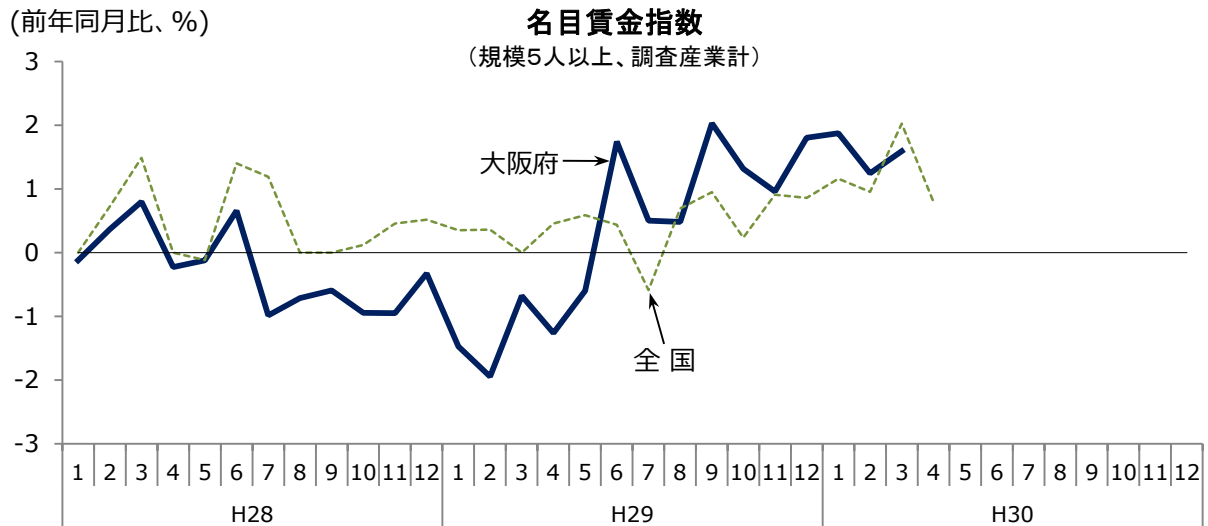


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年2月	3月	4月
指数	大阪府	99.0	102.9	
前年比 (%)	大阪府	▲4.6	▲4.4	
	全国	▲0.9	▲0.9	P ▲0.9

○名目賃金指数【大阪府(3月)は10ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



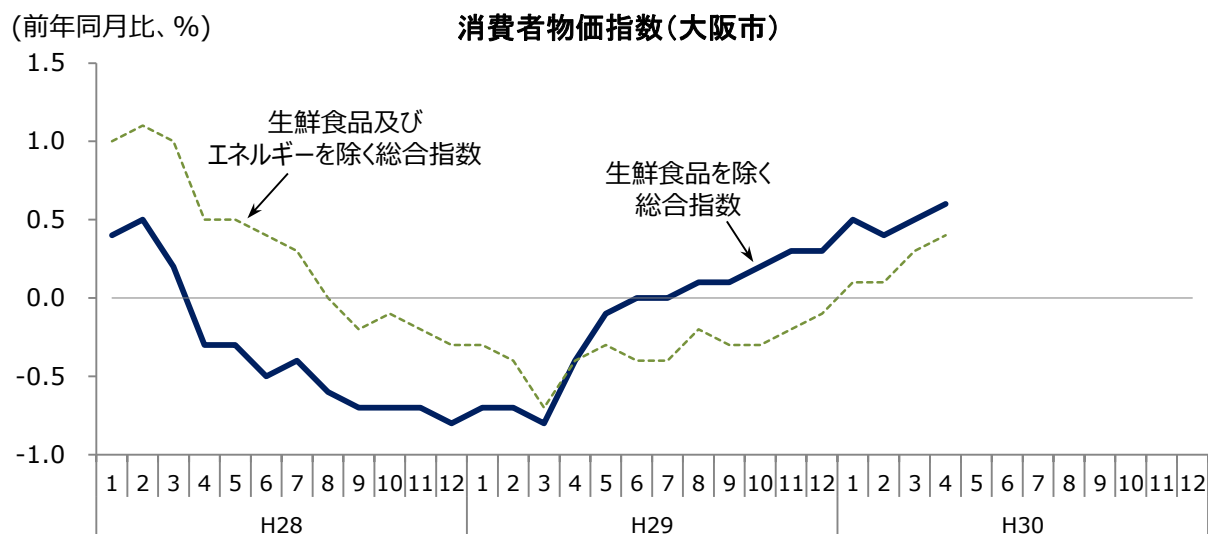
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年2月	3月	4月
現金給与総額(円)	大阪府	273,044	299,146	
前年比 (%)	大阪府	1.2	1.6	
	全国	1.0	2.0	0.8

※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は9ヶ月連続の上昇。「食料」、「光熱・水道」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が4ヶ月連続の上昇】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年2月	3月	4月
指数	大阪市	100.6	100.3	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	1.0	0.9	P 0.5
	全国	1.5	1.1	0.6

生鮮食品を除く総合指数

		30年2月	3月	4月
指数	大阪市	99.7	99.8	P 100.1
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.5	P 0.6
	全国	1.0	0.9	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年2月	3月	4月
指数	大阪市	100.1	100.1	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.1	0.3	P 0.4
	全国	0.5	0.5	0.4

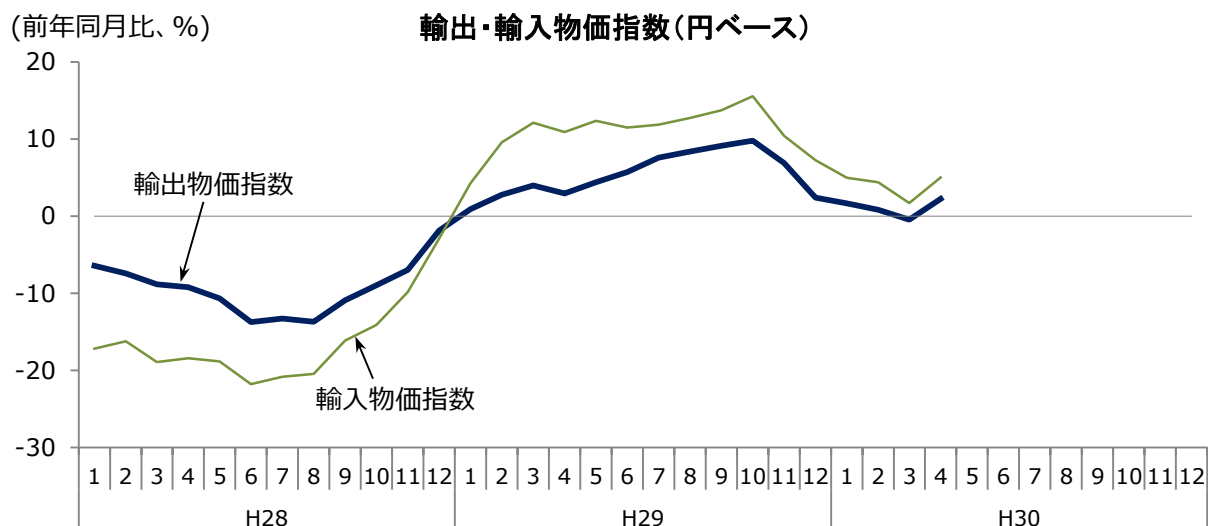
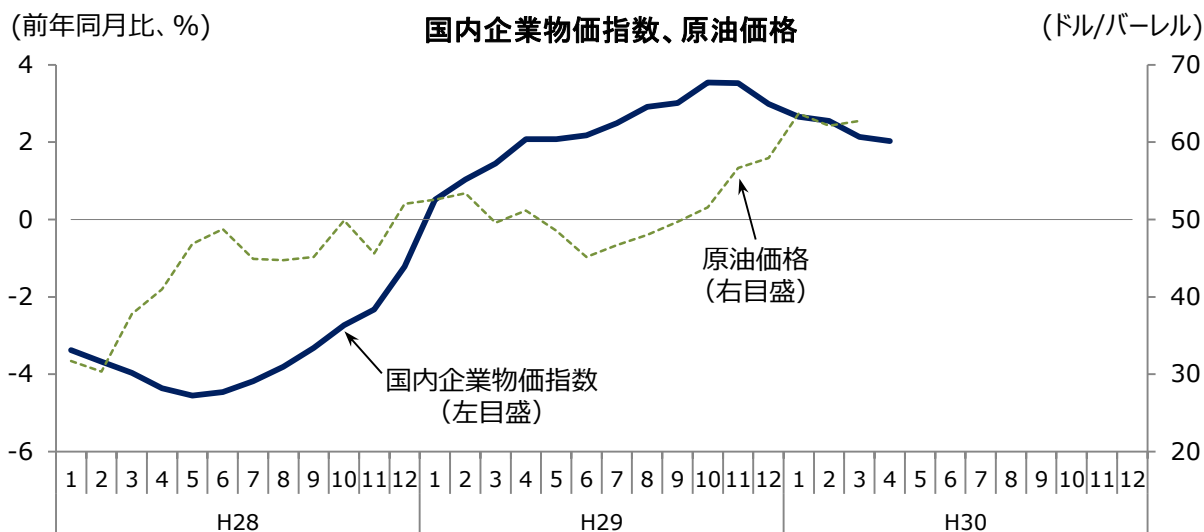
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年4月速報)

上昇	食料(1.2) : 酒類(ビール、発泡酒、ビール風アルコール飲料)、油脂・調味料(たれ、食用油、しょう油)
	光熱・水道(1.8) : 他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)
低下	住居(▲0.4) : 特になし
	教育(▲2.1) : 授業料等(幼稚園保育料(私立))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年2月	3月	4月
国内企業物価指数	100.4	100.3	P 100.4
輸出物価指数	96.1	95.3	P 95.8
輸入物価指数	96.6	94.9	P 96.0

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100.

原油価格 (WT I)

	30年2月	3月	4月
ドル/バーレル	62.15	62.76	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
 主な類別・品目 (30年4月速報、寄与度 (%))

- 石油・石炭製品(▲0.09)** : ガソリン、軽油、A重油
- 電力・都市ガス・水道(0.06)** : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
- 化学製品(▲0.19)** : 循環器官用薬、血液・体液用薬、中枢神経系用薬
- スクラップ類(▲0.04)** : 鉄くず、アルミニウム・同合金くず、古紙